

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月12日

【四半期会計期間】 第53期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社ハリマビステム

【英訳名】 HARIMA B.STEM CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 鴻 義 久

【本店の所在の場所】 横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号

【電話番号】 045(224)3550(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部部长 川 崎 久 典

【最寄りの連絡場所】 横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号

【電話番号】 045(224)3550(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部部长 川 崎 久 典

【縦覧に供する場所】 株式会社ハリマビステム 東京支店
(東京都台東区浅草橋五丁目20番8号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第3四半期 連結累計期間	第53期 第3四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	12,886,265	13,196,698	17,375,715
経常利益 (千円)	210,087	318,382	345,412
四半期(当期)純利益 (千円)	121,640	192,327	191,398
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	166,365	216,964	230,776
純資産額 (千円)	4,311,352	4,543,581	4,374,574
総資産額 (千円)	8,638,697	8,849,863	8,474,239
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	25.57	40.44	40.24
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	49.5	50.9	51.2

回次	第52期 第3四半期 連結会計期間	第53期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.20	24.85

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、政府・日銀による経済対策や金融政策の効果から、企業収益や雇用情勢が改善されるなど、景気は緩やかな回復基調にありましたが、消費税増税の駆け込み需要に対する反動による個人消費の低迷や円安の進行に伴う原材料価格の高騰による製造コスト高の懸念など先行き不透明な状況で推移しました。

ビルメンテナンス業界におきましては、安全で快適な環境維持と省エネルギーに対する顧客のニーズが高まっておりますが、円安や消費税増税の影響から、顧客の施設維持管理コストの削減意識は依然として高く、厳しい状況が続いております。

当社グループは、そうした顧客ニーズに応えるべく、顧客の視点に立った専門性の高いサービスをより迅速に提供できる体制を整え、今までに増して高品質なサービスの提供で、多様化・高度化する顧客ニーズに応え、取引基盤の強化と業容拡大に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、今年度に獲得した新規案件の売上寄与等により、前年同四半期比3億10百万円(2.4%)増加の131億96百万円となりました。

また、利益面におきましては、大型現場解約の影響等での減益を販売費及び一般管理費の削減等により挽回に努めた結果、営業利益は前年同四半期比19百万円(14.2%)増加の1億52百万円、経常利益は同1億8百万円(51.5%)増加の3億18百万円となり、四半期純利益につきましては、同70百万円(58.1%)増加の1億92百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比3億75百万円増加の88億49百万円となりました。これは、現金及び預金が12億49百万円増加する一方、受取手形及び売掛金が4億91百万円、保険積立金が2億69百万円、投資その他の資産のその他に含まれる差入保証金が1億93百万円それぞれ減少したことが主な要因となっております。

負債は前連結会計年度末比2億6百万円増加の43億6百万円となりました。これは、買掛金が1億20百万円、未払法人税等が1億33百万円それぞれ減少したこと、および流動負債のその他に含まれる未払消費税等が1億69百万円、預り金が3億52百万円それぞれ増加したことが主な要因となっております。

純資産は、四半期純利益による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末比1億69百万円増加の45億43百万円となり、自己資本比率は50.9%となりました。

(3) 対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,000,000
計	13,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,812,247	4,812,247	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 あります。
計	4,812,247	4,812,247		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月31日		4,812,247		654,460		635,900

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 56,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,697,000	4,697	
単元未満株式	普通株式 59,247		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	4,812,247		
総株主の議決権		4,697	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、議決権の数に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハリマビステム	横浜市西区みなとみらい 2-2-1	56,000		56,000	1.16
計		56,000		56,000	1.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,674,122	2,923,679
受取手形及び売掛金	2,709,624	2,217,638
未成業務支出金	9,391	57,485
貯蔵品	51,394	36,115
繰延税金資産	105,197	46,992
その他	212,789	189,494
流動資産合計	4,762,519	5,471,406
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	546,574	553,260
土地	574,192	574,192
その他（純額）	26,812	63,540
有形固定資産合計	1,147,579	1,190,993
無形固定資産		
のれん	10,893	-
リース資産	42,347	95,650
その他	18,597	19,491
無形固定資産合計	71,838	115,142
投資その他の資産		
保険積立金	1,022,333	752,863
繰延税金資産	84,513	68,027
その他	1,449,266	1,315,234
貸倒引当金	63,811	63,803
投資その他の資産合計	2,492,301	2,072,321
固定資産合計	3,711,719	3,378,456
資産合計	8,474,239	8,849,863

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	831,503	710,813
短期借入金	907,560	831,100
未払法人税等	140,320	7,276
賞与引当金	191,572	101,974
受注損失引当金	15,106	10,166
その他	1,095,902	1,634,137
流動負債合計	3,181,964	3,295,468
固定負債		
長期借入金	443,800	484,900
リース債務	38,534	87,252
役員退職慰労引当金	89,715	89,715
退職給付に係る負債	280,899	284,023
その他	64,750	64,921
固定負債合計	917,700	1,010,813
負債合計	4,099,664	4,306,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	654,460	654,460
資本剰余金	635,900	635,900
利益剰余金	2,997,368	3,142,139
自己株式	18,047	18,447
株主資本合計	4,269,681	4,414,052
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,081	61,412
為替換算調整勘定	23,467	26,220
退職給付に係る調整累計額	1,096	641
その他の包括利益累計額合計	65,451	86,991
少数株主持分	39,440	42,538
純資産合計	4,374,574	4,543,581
負債純資産合計	8,474,239	8,849,863

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	12,886,265	13,196,698
売上原価	11,236,344	11,648,119
売上総利益	1,649,921	1,548,579
販売費及び一般管理費		
役員報酬	106,372	107,358
給料及び賞与	574,692	550,896
賞与引当金繰入額	23,338	22,445
賃借料	192,837	165,001
貸倒引当金繰入額	120	7
その他	619,120	550,159
販売費及び一般管理費合計	1,516,239	1,395,853
営業利益	133,681	152,725
営業外収益		
受取利息	8,163	7,273
受取配当金	5,848	6,460
持分法による投資利益	34,149	26,824
投資事業組合運用益	1,876	7,313
保険返戻金	20,072	119,649
その他	23,134	14,209
営業外収益合計	93,244	181,731
営業外費用		
支払利息	10,851	8,970
保険解約損	-	6,524
その他	5,986	579
営業外費用合計	16,837	16,074
経常利益	210,087	318,382
特別利益		
固定資産売却益	67,043	3,333
投資有価証券売却益	1,000	-
特別利益合計	68,043	3,333
税金等調整前四半期純利益	278,131	321,715
法人税、住民税及び事業税	85,765	61,711
法人税等調整額	67,513	64,579
法人税等合計	153,278	126,290
少数株主損益調整前四半期純利益	124,853	195,424
少数株主利益	3,212	3,097
四半期純利益	121,640	192,327

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	124,853	195,424
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	27,770	18,331
退職給付に係る調整額	-	455
持分法適用会社に対する持分相当額	13,742	2,753
その他の包括利益合計	41,512	21,539
四半期包括利益	166,365	216,964
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	163,153	213,866
少数株主に係る四半期包括利益	3,212	3,097

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年12月31日)	
(会計方針の変更)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金並びに当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

(偶発債務)

当社の関連会社である調和小学校市民サービス㈱が保険会社と締結した、調布市立調和小学校整備並びに維持管理及び運営に関する履行保証保険契約に基づく履行保証保険金額に係る求償を受けた場合、その求償額13,525千円(前連結会計年度末は13,078千円)に対して連帯保証債務を負っております。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	72,707千円	61,601千円
のれんの償却額	24,679	10,893

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	23,794	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	23,780	5	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	23,778	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	23,777	5	平成26年9月30日	平成26年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、建築物総合サービス事業を主たる事業としており、その他に居宅介護サービス業、トナー販売業、不動産賃貸業を行っておりますが、これらの売上高、営業利益及び資産の金額は、それぞれ僅少でありますので、報告セグメントは建築物総合サービス事業のみとなり、その他の事業は全体として重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	25円57銭	40円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	121,640	192,327
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	121,640	192,327
普通株式の期中平均株式数(株)	4,756,982	4,755,358

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年11月5日開催の取締役会において、第53期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額 23,777千円
1株当たりの中間配当金 5円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月5日

株式会社ハリマビステム
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	芝	田	雅	也	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	井	宏	明	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハリマビステムの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハリマビステム及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。